

氏 名	澤田 鉄平
学 位 の 種 類	博士（ 商学 ）
学 位 記 番 号	第 5861 号
学位授与年月日	平成 25 年 3 月 21 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当者
学 位 論 文 名	アスベスト産業を中軸とした企業間取引構造と階層性の研究 ーアスベスト被害発生の基礎要因の解明を目指してー
論文審査委員	主 査 教 授 富澤 修身 副 査 教 授 除本 理史 副 査 准教授 田口 直樹

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の課題は、日本のアスベスト被害拡大について企業間の取引構造の分析を通じて考察し、生産過程において生じたアスベスト被害の経済的要因、およびアスベストを含む有害物質規制のあり方を検討することにある。

今日の日本のアスベスト被害は、アスベスト産業と最終製品産業・エンドユーザーとの間の分業構造を基礎として広域化している。今後もこの傾向は続く予想され、また、最終製品にストック化したアスベストの廃棄問題など、アスベストをめぐる問題は過去のものであり、現在進行形の問題でもある。では、なぜこのような深刻な事態を招いたのであろうか。また、こうした有害物質被害の防止にはいかなる枠組みが必要だろうか。先行研究はアスベスト産業の研究が中心だったが、本論文では、アスベスト産業に加え最終製品産業・エンドユーザーを含めた分業構造を基礎とした企業間取引構造の分析を行うことで、この問題意識に答えたものである。

第 1 章では、アスベスト被害の発生状況を産業間の分業構造と結びつけることで特徴付けた。アスベスト産業にて生産されたアスベスト材料・部品が流通に従い最終製品産業に広がる過程でアスベスト被害も広がりを見せたことを明らかにした。

第 2 章は、企業規模の相違に着目して、分業構造を基礎としたアスベスト産業内部の取引構造およびアスベスト産業と最終製品産業の間の取引構造の特徴を捉えた。最終製品産業分野ごとに取引構造が異なり、アスベスト産業内部では企業規模が大きいほど最終製品産業との取引上の優位性を有していたことを明らかにした。

第 3 章では、アスベスト粉じん規制の強化過程に着目し、中小零細企業の粉じん対策の限界についての要因分析およびアスベスト粉じん規制の問題点の検討を行なった。大企業の粉じん発生源の切り離しは、中小零細企業および台湾・韓国企業による大企業の工程の一部受け持ちと同じ効果を有していたこと、中小零細企業はその零細性に加えて台湾・韓国のアスベスト紡織品との価格競争によって脆弱な経営基盤に立たされ、粉じん対策に投下できる資本に限りがあったこと、そして、アスベスト粉じん規制の強化にも拘わらず、泉南地域管轄の岸和田労基署の指導は極めて弾力的なものであり、中小零細企業の生き残る条件を与えていたことを明らかにした。

第 4 章では、自主規制によって早期代替化を達成した自動車産業とアスベスト使用禁止規制に至るまで使用を続けた建築産業を分析対象にして、代替化のプロセスを比較、検討した。その結果、アスベスト代替化は、アスベスト産業による代替品開発に加え、最終製品産業による代替品選択が不可欠であること、アスベスト代替品の開発主体はアスベスト産業内部の大手企業であり、アスベスト産業内部の中小零細企業は、代替品開発など問題意識の外にあることを明らかにした。

以上の点を踏まえた本論文のインプリケーションは以下のとおりである。

第一に、労働災害・公害の発生理論は、有害物質については、個別企業の労働災害・公害発生についてみるのではなく、生産の分業を軸にした企業グループとしてみる必要があること、第二に、「連帯責任」については、少なくともアスベスト産業とともに最終製品産業のアスベスト選択意思決定権者にも求められること、第三に、被害の事前防止の観点からみて、中小零細企業に労働災害や公害の防止を求めるのは困難であること、第四に、国は遅くとも日本でアスベスト肺がんが認識され始めた 1960 年代には、企業に代替化を促すべきだったこと、第五に、アスベスト問題の責任は、最終製品産業を製品分野ごとに分けるとともに、この最終製品分野ごとにアスベスト産業内の企業を分類する

べきであること、第六に、有害物質問題における費用負担の考え方について、応能、応益、応因、応責の4つの原理のいずれを適用するにしても主体間の関係分析が必要になることを明らかにした。

論文審査の結果の要旨

本論文は、労災と公害の両側面をもつアスベスト被害発生を経済的要因と有害物質規制のあり方に関する、企業間取引構造と企業規模の視点からの研究である。

アスベスト被害は、2005年のクボタ・ショックを契機に注目を集めた。アスベスト被害は今後も確実に発生する被害であり、被害者救済・費用負担の視点からも研究の社会的意義は高い。アスベスト問題は、公害研究に新しい課題をも提起している。本研究はこのように社会的にも学術的にも重要である問題に取り組んでいる。対象時期は、1960年代から1990年代半ばまでであり、1970年時点での断面分析を重視している。

論文の構成と内容は以下の通りである。序章では、問題意識、先行研究のサーベイ、分析対象の設定を行った。第1章では、労災認定者数と中皮腫死亡者数を用いて、アスベスト被害の発生場面を追跡することで、その広域性、産業連関の持つ意味、被害の主要な発生過程を明らかにし、次章以降の研究対象を明示した。第2章では、アスベスト材料・部品をめぐる産業内・産業間の取引構造を生産技術と企業規模を加味して明らかにした。大阪府泉南地域のアスベスト紡織業の特徴も分析した。第3章では、国の粉じん規制を整理した上で、取引で不利な立場に置かれた中小零細業者の低収益性が粉じん対策を困難にした状況を明らかにした。第4章では、アスベスト代替化過程を自動車部品と建築資材とを比較して論じた。自動車部品では欧州でのアスベスト忌避の動向をみすえて、1970年代からアスベスト代替部品の開発が行われ代替化も自主的に行われたが、建築資材では代替品開発は行われていたものの代替化が遅れたことを明らかにした。終章では、論文で明らかになった点をまとめ、含意6点と残された課題5点を示した。

本論文は、以下の点で評価できる。①全体像が見えにくかったアスベスト問題について、企業間取引構造と企業規模の視点から全体像を提示した点である。②社会的分業、階層構造、生産工程へと掘り下げ、加害・被害の因果関係を示しうる内容となっている。③マクロな統計データとミクロなインタビュー調査を組み合わせ、説得力のある内容となっている。④現在多数社会に出回っている有害物質への対応について、使用禁止の早期一律発動の重要性を強調している。他方で論理の運びに工夫の余地があり、残された課題もあるが、論文の評価を損なうものではない。

以上より、論文審査委員会は、全員一致して本論文が博士（商学）の学位授与に値するものと判断した。